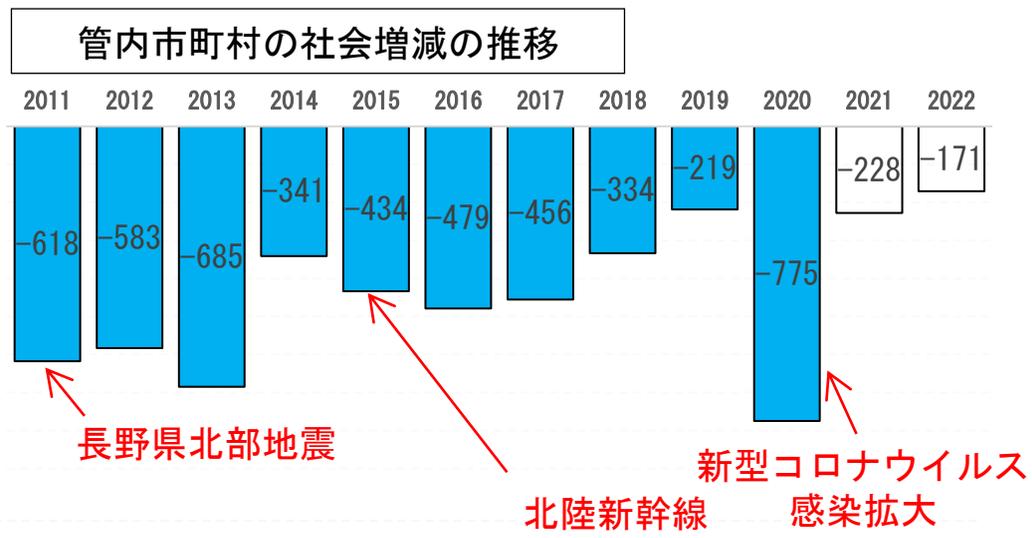


達成目標の進捗状況

社会増減 <small>毎月人口異動調査（企画振興部調）</small>	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	△456人	△171人	△775人
移住者数 <small>（企画振興部調）</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	142人	198人	132人
創業・立地件数 <small>（産業労働部調）</small>	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2020年までの累計)
	実績値	16件	増加	9件
除雪作業中の事故件数 <small>（危機管理部調）</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	23件	減少	24件

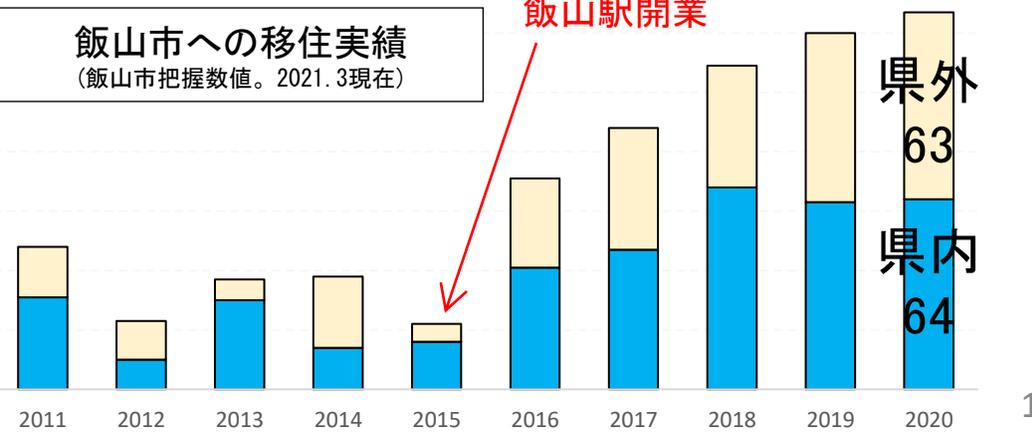
(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△775人と基準値を大きく下回った。
- 転出入は県内外とも転出超過である。
 - ・ 県外移動△362人①(昨年:+179人) (6割弱が国外、3割が関東地方)
 - ・ 県内移動△332人②(昨年:△282人) (8割が長野地域)
- ※△775人=①+②+その他増減数(職権による登録・削除等)△81人
- 外国人住民数は2015年以降増加傾向にあったが、2020年は前年よりも313人減少した。(野沢温泉村△171人、山ノ内町△124人)



(移住者数)

- 移住者数は132人と基準値を下回ったが、飯山市は県外からの移住者が過去最高の人数(63人)を記録しており、北陸新幹線をきっかけとした移住定住施策の相乗効果が表れている。
- 移住者の年代は20~40歳代が6割を超えている。移住理由は、就職・転職・就農が3割超、地方暮らしが3割弱である。
- 北信地域全体のIターン比率は7割である。



(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は1件。創業・立地件数は、累計で9件となり、一定の創業の動きがある。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は0件と低調。
- 野沢温泉村地域おこし協力隊員が、退任後に村内において起業。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は24件(うち死亡事故1件)と増加。
- 降雪量が昨年より多く除雪の機会が増えたことなどが、事故件数が増加した要因と考えられる。
- 過去5年間、北信地域では11人が死亡し、そのうち高齢者が6割を占めている。

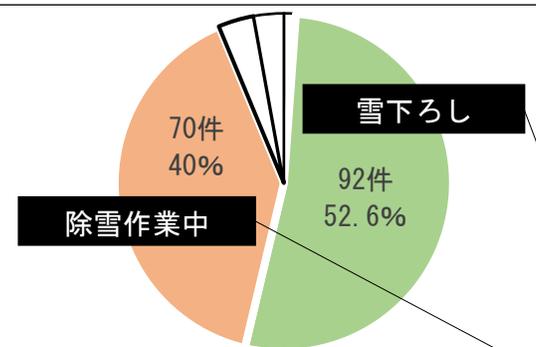
【重点政策の評価】

- ・スノーリゾート地域ではインバウンドの受入環境整備や長期滞在化を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い転出超過となり、社会減が拡大。不安定な社会情勢を背景に、創業を見送る動きがあり、創業・立地件数も成果が十分に表れなかった。
- ・コロナ禍においてもオンライン等を活用した移住相談、SNSやYouTube等による情報提供を積極的に進めており、移住・定住の拡大に向けた取組が一定の成果を上げている。
- ・住民の暮らしを支える総合的な雪対策を実施しているが、事故件数の増減は降雪量に左右されるという面があり、降雪量の増減に関わらず、事故を減らすためのさらなる取組が求められる。

【今後の取組の方向性】

- 若者定着・人口定着のため、移住・定住の促進、創業・就労支援、雪対策等による生活基盤の整備を重点的に実施。
- アフターコロナを見据えた多様な働き方や暮らしの提案など、北信地域の特性を活かした取組を行っていくことが重要。
- 既存産業の振興に加え、創業しやすい環境の整備や地域課題解決に資する創業の支援。
- 克雪住宅(融雪型、落雪型、雪下ろし型)や、雪下ろし作業の安全対策の普及を引き続き進めるとともに、雪の利活用を推進。

県内の雪害事故件数(2016-2020、全175件)



県内の雪害事故死亡者数(2016-2020)

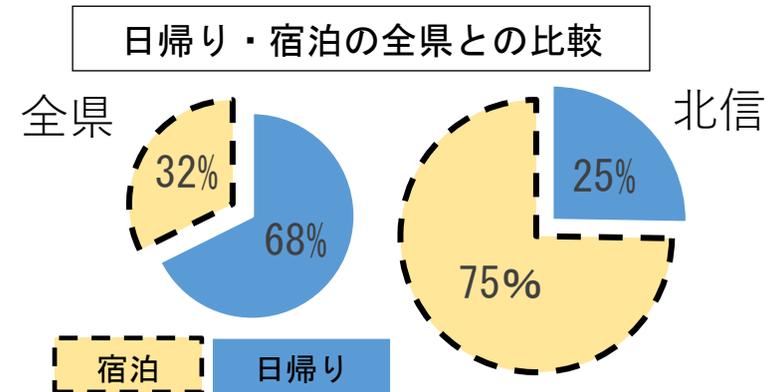
原因	死亡者数(人)	
	合計	うち北信地域
雪崩	2	1
屋根の雪下ろし	7	5
除雪中の事故	7	5
屋根からの落雪	0	0
その他	0	0
合計	16	11

除雪作業中の事故件数162件
死亡者数14人

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
		実績値	691 万人	719 万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383 万人	400 万人	188万人
冬季の観光地利用者数	実績値	308 万人	319 万人	283万人
観光消費額 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	361 億円	376 億円	262億円

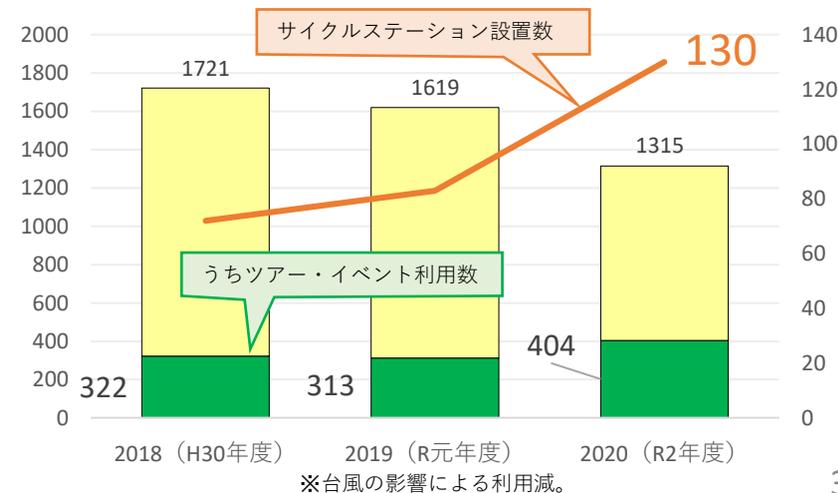
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言等により、観光地延利用者数は471万人(基準年比68.2%)、観光消費額は262億円(基準年比72.6%)と、基準値を大きく下回った。
- 利用者の内訳は、グリーンシーズンが188万人(40% (全県66%)、基準年比49.1%)で、前年から△173万人と大幅に減少したものの、ウインターシーズンは283万人(60% (全県34%)、基準年比91.9%)で、前年との差は△32万人であった。
- 北信管内では、ウインターシーズンをはじめ「宿泊」の利用率が高い。



【重点政策の評価】

- ・ 年間を通じた移動制限等の影響により、利用者数、消費額ともに減少。
- ・ サイクルステーション設置拡大や、自転車を活用したツアー・イベントの造成などアフターコロナを見据えた環境の整備により、グリーンシーズンの誘客を目的としたサイクルツーリズムの定着が見られる。

信越自然郷アクティビティセンター
レンタサイクル貸出数
サイクルステーション設置数 (2021.3現在)



【今後の取組の方向性】

- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。
- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- インターンシップなどによる観光産業を支える人材、担い手の確保。
- 感染症対策の徹底や感染の疑いのある旅行者の移送体制の構築など安全・安心な観光地づくりの推進。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	253ha	460ha	360ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	535ha	650ha	401ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

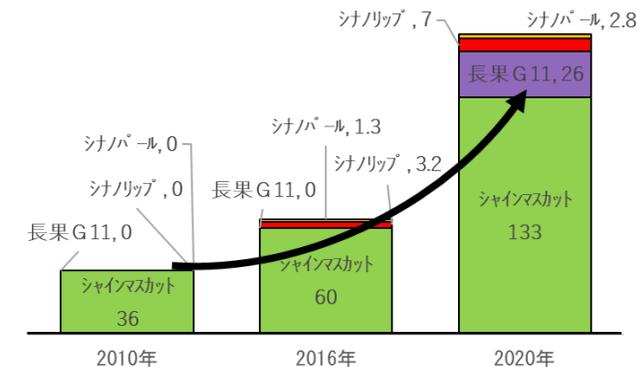
- 栽培面積は360haと基準値比142%に増加。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にぶどうでは、消費者ニーズの高いシャインマスカットと、長果G11(商標 クイーンルージュ)の増加が9割以上を占める。
- 従来品種(りんご・ぶどう)の栽培面積は横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

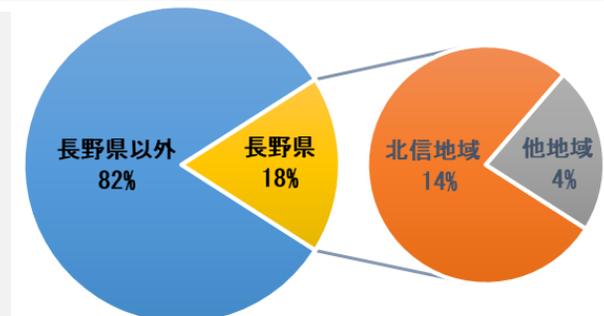
- 良食味米(280ha、基準年比△177ha)は災害・天候不順で品質低下。基準を満たす米が激減。
- 業務用米(54ha、同+49ha)は、コロナ禍において全国的に飲食業等の需要は減っているものの、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(80ha、同+7)は酒蔵との契約栽培で需要が安定。新品種「山恵錦」は横ばい傾向。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種 【増加】	ぶどう: シャインマスカット、 長果G11(クイーンルージュ®) りんご: シナノリップ すもも: シナノパール
従来品種 【横ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノスイート、秋映 シナノゴールド、シナノドルチェ

新品種の栽培面積の推移(単位: ha)



米・食味分析鑑定コンクール
入賞件数割合(2015-2020合計)



【重点政策の評価】

- 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- 良食味米の拡大は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行っているが、天候不順により成果が十分に表れなかった。

【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入によるバラエティに富んだ品種を生産する魅力的な果樹産地づくり。
- 天候不順へ対応するため、植付深度の見直し等生産者へ適時適切な技術指導を行い栽培管理を徹底し、消費者や加工業者のニーズに応じた良食味米、業務用米、酒米の品質向上と産地育成。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。